



市役所本庁舎

市職員の人事行政のあらましを公表します。これは市民の皆さんに市職員の人事給与制度の理解を深めていただくために、平成17年度からお知らせしているものです。  
職員の給与は、地方自治法

表1 新規採用職員の内訳

		(単位：人)		
		男性	女性	計
事務	職	17	14	31
建築	職	2	0	2
土木	職	5	1	6
電気	職	2	0	2
機械	職	0	1	1
保育	士	1	19	20
看護	師	0	3	3
保健	師	0	4	4
栄養	士	0	2	2
消防	士	7	0	7
給食	調理員	0	1	1
合計		34	45	79

市職員の人事行政の  
運営状況を公表

職員課  
TEL 775-5112  
FAX 775-9819

表2 退職状況

	一般職	消防職	技術 労務職	全職員
定年退職	56(12)	2(0)	6(3)	64(15)
勤奨退職	20(10)	1(0)	0(0)	21(10)
自己都合退職	6(5)	1(0)	1(1)	8(6)
その他(死亡、免職など)	2(1)	0(0)	0(0)	2(1)
退職者計	84(28)	4(0)	7(4)	95(32)

※( )内は女性数で、内書きです。

表3 部門別職員数の状況 (単位：人、各年度4月1日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
一般行政	議会	10	10	11	事務の見直しにより職員の適正配置に努め減員
	企画総務	234	227	212	
	税務	75	76	74	
	民生	327	330	337	
	労働衛生	105	101	101	
	農林水産	5	3	2	
	商工	15	15	15	
	土木	10	9	11	
	小計	128	125	123	
	小計	909	896	886	
特別行政	教養	185	176	169	
	消防	260	259	260	
特別行政	小計	445	435	429	
特別会計	(下水道・その他)	84	82	82	
公営企業	(水道)	48	45(1)	45(2)	
合計		1,486(15)	1,458(20)	1,442(25)	

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除きます。  
※( )内は再任用短時間勤務職員で、合計数に含めません。

### 1 職員の任免と職員数の状況

#### ① 職員の採用の状況

平成21年10月1日に2人、平成22年4月1日に77人の職員を採用しました。内訳は表1のとおりです。

#### ② 再任用の状況

再任用職員とは高齢者雇用の推進などのため、定年退職者などから、あらためて採用される職員で、地方公務員法第28条の5の規定により採用される短時間勤務職員です。  
平成22年度は12人を新規採用し、

や地方公務員法に基づき市議会の議決を経て定められています。なお平成22年度は平成21年度に比べて16人の職員を削減しました。

#### ③ 職位別任用状況

13人を更新しました。現在は合計25人が在籍しています。

平成22年4月30日現在の管理職の総数は259人で、平成22年4月の昇任者の内訳は、部長級13人(うち女性は0人)、次長級19人(うち女性は2人)、課長級49人(うち女性は9人)です。

#### ④ 職員の退職状況

平成21年度中の職員の退職状況は表2のとおりです。

#### ⑤ 職員数の推移

平成22年度の職員数は1,442人で、最多だった平成8年度の1,742人より300人減少しました(下図参照)。

職員数の推移

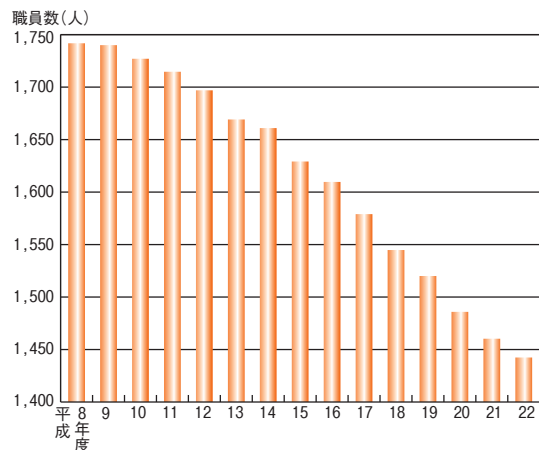


表4 定員適正化計画の数値目標

		(単位：人、各年度4月1日現在)						
部門	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般行政	職員数	1,024	997	970	948	909	896	886
	対前年比	-	▲27	▲27	▲22	▲39	▲13	▲10
	計画数との比較	-	997	977	973	965	951	932
特別行政	職員数	451	448	446	447	445	435	429
	対前年比	-	▲3	▲2	1	▲2	▲10	▲6
	計画数との比較	-	448	446	445	439	437	439
特別会計 公営企業 (水道)	職員数	136	135	130	126	132	127	127
	対前年比	-	▲1	▲5	▲4	6	▲5	0
	計画数との比較	-	135	126	127	126	127	123
退職勤奨など見込み数(累計)		-	-	-	▲11(▲11)	▲11(▲22)	▲11(▲33)	▲11(▲44)
合計	職員数	1,611	1,580	1,546	1,521	1,486	1,458	1,442
	対前年比	-	▲31	▲34	▲25	▲35	▲28	▲16
	計画数との比較	-	1,580	1,549	1,534	1,508	1,482	1,450



⑥部門別職員数の状況  
各年度の職員数の状況は8ページ表3のとおりです。  
⑦定員適正化計画の数値目標と進捗状況  
これまでの定員適正化のための取り組みとして、平成8年度の職員数1,742人を最高に、平成22年4月には1,442人と、14年間で300人を削減し、定員適正化計画の目標値の1,450人を達成しました。

2 職員の服務  
職員の守るべき義務の概要  
地方公務員法第30条は、服務の根本基準として「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならぬ」と規定しています。この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は職員に対し、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務(同法第32条)、信用失墜行為の禁止(同法第33条)、秘密を守る義務(同法第34条)、職務に専念する義務(同法第35条)、政治的行為の制限(同法第36条)、争議行為等の禁止(同法第37条)、営利企業等の従事制限(同法第38条)など、服務上の強い制約を課しています。

④平均給料・給与額

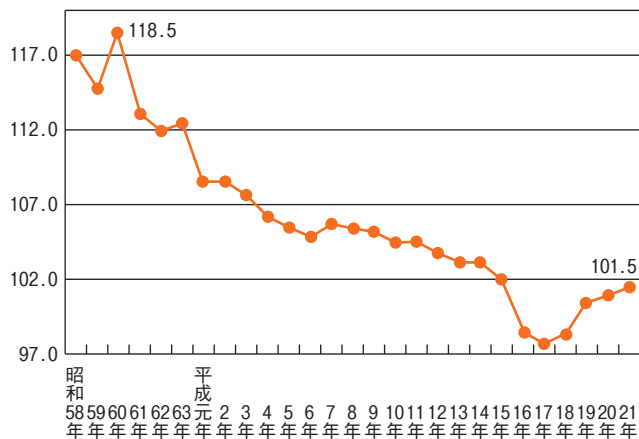
(平成21年4月1日現在)

区分	上尾市	県内人口20万人以上の市(平均)	国
一般行政職	給料	370,000円	325,521円
	扶養手当	19,300円	20,200円
	地域手当	23,500円	26,600円
	合計	412,800円	398,100円
	平均年齢	46.4歳	44.0歳
技能労務職	給料	317,300円	285,548円
	扶養手当	18,900円	19,800円
	地域手当	19,600円	24,000円
	合計	355,800円	317,875円
	平均年齢	46.4歳	49.2歳

⑤ラスパイレス指数の推移

ラスパイレス指数とは、国家公務員の職員構成を基準に、地方公務員の給与水準を示したものです。100以下であれば国家公務員の給与水準よりも低いといえます。平成21年度の上尾市のラスパイレス指数は101.5で、最高だった昭和60年の118.5より17.0ポイント下がっています。

ラスパイレス指数



⑥初任給額

(平成22年4月1日現在)

区分	上尾市	県内人口20万人以上の市(平均)	国
一般行政職	大学卒	178,800円	172,200円
	短大卒	161,600円	152,800円
	高校卒	149,800円	140,100円

3 職員の給与の状況

①平成21年度／人件費の状況(普通会計決算)

人口(年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	過去の人件費
226,851人	566億1,475万4千円	127億782万4千円	22.4%	平成19年度 135億6,102万円 平成20年度 130億7,374万4千円

※人件費は特別職(市長・議員など)に支給する報酬などを含みます。  
※人件費は平成10年度の150億3,953万4千円を最高に約23億3千万円減少しています。  
※人口は住民基本台帳に記録されている人口です。

②平成22年度／職員給与費の状況(一般会計予算)

職員数(A)	給与費				1人当たりの給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
1,316人(25)	55億390万2千円	9億6,472万3千円	20億7,971万3千円	85億4,833万8千円	649万5,698円

※( )内は、再任用短時間勤務職員で、外書きです。

③職員給与の概況

(平成22年4月1日現在)

給与	支給	給料	職務の種類と内容に応じて、給料表・級などが決定される
		扶養手当	扶養親族の状況に応じて支給する
毎月決まって支給	給	地域手当	当該地域の民間の賃金水準を基準にし、当該地域の物価などを考慮して職員に支給する
		住居手当	借家に居住し、一定額を超える家賃を支払っている場合、または自宅を所有する職員に支給する
		通勤手当	通勤のため交通機関を利用し運賃の負担を常例とする、または自家用車など交通用具の使用を常例とする職員に支給する
		管理職手当	課長相当職以上の管理職職員に支給する
		時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務したときに支給する
実績に応じて支給	与	特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務など特殊な業務に従事する職員に支給する手当で、消防業務手当・特殊現場業務手当など17種類
		その他	夜間勤務手当・休日勤務手当
臨時に支給	与	期末・勤勉手当	民間のボーナスに相当する手当 年間4.15カ月分
		退職手当	職員が退職した際に支給する